

京都府公報

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
発行所 京 都 府
政 策 法 務 課
電 話 (075) 414-4037

〒602-8048 京都市上京区下立売通小川東入
印刷所 中 西 印 刷 株 式 会 社
電 話 (075) 441-3155

目 次

告 示

○落札者の決定	(情報政策課)	ページ 889
○生活保護法に基づく指定医療機関の指定	(地域福祉推進課)	890
○生活保護法に基づく指定医療機関の変更	(〃)	〃
○生活保護法に基づく指定医療機関の廃止	(〃)	〃
○生活保護法に基づく指定介護機関の変更	(〃)	891
○生活保護法に基づく指定施術機関の指定	(〃)	〃
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の指定	(〃)	〃
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の変更	(〃)	892
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定医療機関の廃止	(〃)	〃
○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定介護機関の変更	(〃)	〃

○中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく指定施術機関の指定	(地域福祉推進課)	893
○保安林の指定解除予定の通知	(京都林務事務所)	〃
○保安林の指定施業要件の変更予定の通知	(南丹広域振興局)	894
○漁業災害補償法に基づく加入区を定めた告示の一部変更	(水産事務所)	〃
○漁業災害補償法に基づく共済契約締結の同意の認定	(〃)	895
○公共測量の実施	(用地課)	896
○道路の供用開始	(中丹東土木事務所)	〃

公 告

○大規模小売店舗立地法に基づく変更の届出	(山城広域振興局)	〃
○土地改良事業に係る換地計画認可申請に関する適否の決定	(南丹広域振興局)	897
○林地開発行為に係る事業計画書の縦覧	(中丹広域振興局)	〃

公 安 委 員 会

○機械警備業務管理者講習の実施	898
○技能検定員審査及び教習指導員審査の実施	899
○随意契約の相手方の決定	901

選挙管理委員会

○公営施設使用の個人演説会等施設として指定した旨の報告があつた施設の告示の一部改正	〃
---	---

告 示

京都府告示第607号

落札者を次のとおり決定した。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 業務の名称及び数量
京都デジタル疏水ネットワークに係る教育系ネットワーク機器貸借及び運用保守業務 一式
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
京都府総合政策環境部情報政策課
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町
- 落札決定日
令和 7 年11月12日
- 落札者の名称及び所在地
東京センチュリー株式会社

- 東京都千代田区神田練堀町 3 番地
- 5 落札金額
100, 713, 800円
- 6 契約の方法
一般競争入札
- 7 入札公告日
令和 7 年 9 月26日



京都府告示第608号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	指 定 年月日
医療法人社団 愛孝会西田歯 科医院	亀岡市曾我部町穴太川原 口42の 1	医療法人社 団愛孝会西 田歯科医院	令 7. 11. 6
医療法人幸結 会おもかげ在 宅神部クリニ ック	長岡京市神足 3 丁目 4 の 8 神部整形外科 2 F	医療法人幸 結会	7. 11. 1
医療法人彩和 会みらい歯科 ・矯正歯科H irata dental office	木津川市相楽城西24の 1	医療法人彩 和会みらい 歯科・矯正 歯科Hir ata d ental offi ce	〃
サン薬局木津 西店	〃 木津池田20の 8	株式会社関 西メディコ	〃
サン薬局木津 東店	〃 城山台 7 の43の 3	〃	〃
サン薬局木津 店	〃 木津駅前 1 の19	〃	〃
サン薬局桜ヶ 丘店	相楽郡精華町桜が丘 4 丁 目24の14	〃	〃
ささゆり薬局	船井郡京丹波町本庄木下 5 の 2	株式会社セ レネファ マシー	〃



京都府告示第609号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から変更の届出があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	変 更 年月日
医療法人亀岡 病院訪問看護 ステーション	新 亀岡市新町15	医療法人亀 岡病院	令 7. 10. 20
	旧 〃 〃 1 の 2		



京都府告示第610号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の 2 の規定により、次のとおり指定医療機関から廃止の届出があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	廃 止 年月日
おもかげ在宅 神部クリニック	長岡京市神足 3 の 4 の 8 神部整形外科 2 F	神部 宏幸	令 7. 10. 31
スギ薬局ファ ミレやわた店	八幡市八幡源氏垣外 1 の 4 ファミレやわた 2 F	株式会社ス ギ薬局	7. 9. 30
みらい歯科・ 矯正歯科H irata dental office	木津川市相楽城西24の 1	平田 和哉	7. 10. 31
木津ケアーズ 薬局	〃 木津池田20	株式会社ケ アーズ	〃
サン薬局木津 店	〃 木津駅前 1 の19	安井 将弘	〃
サン薬局木津 西店	〃 木津池田20の 8	〃	〃
サン薬局木津 東店	〃 城山台 7 の43の 3	〃	〃
訪問看護ステ ーションみゆ	〃 梅美台 1 丁目 6 の 7 グランファミ ユ Aフルール106	合同会社リ エゾン	7. 12. 15
サン薬局桜ヶ 丘店	相楽郡精華町桜が丘 4 丁 目24の14	安井 将弘	7. 10. 31
ささゆり薬局	船井郡京丹波町本庄木下 5 の 2	村上 康司	〃



京都府告示第611号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の 2 第 5 項において準用する同法第50条の 2 の規定により、次のとおり指定介護機関から変更の届出があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

開 設 者	サービスの種類	事 業 所 の 名 称	所 在 地		変 更 年月日
医療法人亀岡病院	訪問看護	医療法人亀岡病院訪問看護ステーション	新	亀岡市新町15	令 7.10.20
			旧	〃 〃 1 の 2	
特定非営利活動法人ウエルス	訪問介護・訪問型サービス（独自）	ヘルパーステーションきずな	新	〃 安町野々神38の 2 サ カイビル 2 F	5. 7. 1
			旧	〃 追分町八ノ坪 8 の 1 ロイヤルハイツ亀岡203号	
〃	〃	〃	新	〃 荒塚町鍛冶ケ嶋17の 1 スカイハイツ107	6. 4. 1
			旧	〃 安町野々神38の 2 サ カイビル 2 F	



京都府告示第612号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第 1 項の規定により、指定施術機関を次のとおり指定した。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

施術者の氏 名	施術所の名 称	施術所の所在地	指 定 年月日
友田 真吾	そうかい柳辻鍼灸院	京都市山科区柳辻中在家町21の 4	令 7.11. 1
浪岡 幸輝	〃	〃	〃
廣谷 元信	〃	〃	〃
松本 晋弥	〃	〃	〃
友田 真吾	楓鍼灸整骨院	宇治市羽拍子町 1 の 2 B の 1	〃
浪岡 幸輝	〃	〃	〃
廣谷 元信	〃	〃	〃

友田 真吾	そうかい鍼灸院	宇治市菟道丸山 1 の 9	7.11. 1
浪岡 幸輝	〃	〃	〃
松本 晋弥	〃	〃	〃
大川 紘平	ホームケアサポート木津川鍼灸院	相楽郡精華町東畑荒内30	7.11.21



京都府告示第613号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条の規定により、指定医療機関を次のとおり指定した。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	指 定 年月日
医療法人社団 愛孝会西田歯 科医院	亀岡市曾我部町穴太川原 口42の1	医療法人社 団愛孝会西 田歯科医院	令 7.11. 6
医療法人幸結 会おもかげ在 宅神部クリニ ック	長岡京市神足3丁目4の 8 神部整形外科2F	医療法人幸 結会	7.11. 1
医療法人彩和 会みらい歯科 ・矯正歯科H i r a t a d e n t a l o f f i c e	木津川市相楽城西24の1	医療法人彩 和会みらい 歯科・矯正 歯科H i r a t a d e n t a l o f f i c e	〃
サン薬局木津 西店	〃 木津池田20の8	株式会社関 西メディコ	〃
サン薬局木津 東店	〃 城山台7の43の 3	〃	〃
サン薬局木津 店	〃 木津駅前1の19	〃	〃
サン薬局桜ヶ 丘店	相楽郡精華町桜が丘4丁 目24の14	〃	〃
ささゆり薬局	船井郡京丹波町本庄木下 5の2	株式会社セ レネファー マシー	〃

京都府告示第614号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、次のとおり指定医療機関から変更の届出があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	変 更 年月日
医療法人亀岡 病院訪問看護 ステーション	新 亀岡市新町15	医療法人亀 岡病院	令 7.10.20
	旧 〃 〃 1の2		

京都府告示第616号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第5項において準用する同法第50条の2の規定により、次のとおり指定介護機関から変更の届出があった。

京都府告示第615号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2の規定により、次のとおり指定医療機関から廃止の届出があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

医療機関 の 名 称	所 在 地	開設者名	廃 止 年月日
おもかげ在宅 神部クリニック	長岡京市神足3の4の8 神部整形外科2F	神部 宏幸	令 7.10.31
スギ薬局ファ ミレわた店	八幡市八幡源氏垣外1の 4 ファミレわた2F	株式会社ス ギ薬局	7. 9.30
みらい歯科・ 矯正歯科H i r a t a d e n t a l o f f i c e	木津川市相楽城西24の1	平田 和哉	7.10.31
木津ケアーズ 薬局	〃 木津池田20	株式会社ケ アーズ	〃
サン薬局木津 店	〃 木津駅前1の19	安井 将弘	〃
サン薬局木津 西店	〃 木津池田20の8	〃	〃
サン薬局木津 東店	〃 城山台7の43の 3	〃	〃
訪問看護ステ ーションみゆ	〃 梅美台1丁目6 の7 グランファミーユ Aフルール106	合同会社リ エゾン	7.12.15
サン薬局桜ヶ 丘店	相楽郡精華町桜が丘4丁 目24の14	安井 将弘	7.10.31
ささゆり薬局	船井郡京丹波町本庄木下 5の2	村上 康司	〃

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

開 設 者	サービスの種類	事 業 所 の 名 称	所 在 地		変 更 年月日
医療法人亀岡病院	訪問看護	医療法人亀岡病院訪問看護ステーション	新	亀岡市新町15	令 7. 10. 20
			旧	〃 〃 1 の 2	
特定非営利活動法人ウエルス	訪問介護・訪問型サービス（独自）	ヘルパーステーションきずな	新	〃 安野々神38の 2 サ カビル 2 F	5. 7. 1
			旧	〃 追分町八ノ坪 8 の 1 ロイヤルハイツ亀岡203号	
〃	〃	〃	新	〃 荒塚町鍛冶ケ嶋17の 1 スカイハイツ107	6. 4. 1
			旧	〃 安野々神38の 2 サ カビル 2 F	



京都府告示第617号

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項においてその例によるものとされた生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第 1 項の規定により、指定施術機関を次のとおり指定した。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

施術者の氏 名	施術所の名 称	施術所の所在地	指 定 年月日
友田 真吾	そうかい柳辻鍼灸院	京都市山科区柳辻中在家町21の 4	令 7. 11. 1
浪岡 幸輝	〃	〃	〃
廣谷 元信	〃	〃	〃
松本 晋弥	〃	〃	〃
友田 真吾	楓鍼灸整骨院	宇治市羽拍子町 1 の 2 B の 1	〃
浪岡 幸輝	〃	〃	〃
廣谷 元信	〃	〃	〃
友田 真吾	そうかい鍼灸院	宇治市菟道丸山 1 の 9	〃

浪岡 幸輝	そうかい鍼灸院	宇治市菟道丸山 1 の 9	7. 11. 1
松本 晋弥	〃	〃	〃
大川 紘平	ホームケアサポート木津川鍼灸院	相楽郡精華町東畑荒内30	7. 11. 21



京都府告示第618号

森林法（昭和26年法律第249号）第29条の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である旨農林水産大臣から通知があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 解除予定保安林の所在場所
京都市左京区鞍馬本町674の 3（次の図に示す部分に限る。）
- 指定された目的
土砂の流出の防備
- 解除の理由
道路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を京都府京都林務事務所治山課及び京都府農林水産部森の保全推進課にお

いて縦覧に供する。なお、京都市役所においてその図面を閲覧することができる。)



京都府告示第619号

森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第29条の規定により、次のとおり保安林の指定施業要件を変更する予定である旨農林水産大臣から通知があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所

- 南丹市（次の図に示す部分に限る。）
- 2 保安林として指定された目的
水源の涵養
- 3 変更後の指定施業要件
- (1) 立木の伐採の方法
- ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
- イ 主伐に係る伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
- 次のとおりとする。
- （「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を京都府南丹広域振興局農林商工部森づくり振興課及び京都府農林水産部森の保全推進課において縦覧に供する。なお、南丹市役所においてその図面及び関係書類を閲覧することができる。）



京都府告示第620号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第104条第2号に掲げる漁業の区域及び区分（以下「加入区」という。）の一部を次のとおり変更した。

なお、この告示は、その共済責任期間の開始日が令和 7 年12月24日以後の共済契約について運用し、その共済責任期間の開始日が令和 7 年12月23日以前の日である共済契約については、なお従前の例による。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

変更前加入区

区 域	区 分
宮 津 市 区 域 栗田地区（宮津市字石浦、字由良、字脇、字中村、字小寺、字上司、字中津、字銀丘、字小田宿野、字鏡ヶ浦、字島陰及び字田井） 宮津地区（宮津市字矢原、字獅子、字漁師、字住吉、字鶴賀、字獅子崎、字波路、字川向、字魚屋、字新浜、字杉末、字池ノ谷、字宮村及び字万年） 溝尻・江尻地区（宮津市字日置、字江尻、字中野、字文珠、字須津及び字溝尻） 養老地区（宮津市字大島、字岩ヶ鼻、字長江及び字里波見）	① 大型定置漁業 ② 小型定置漁業及び小型合併漁業であって栗田地区で営む漁業 ③ 小型合併漁業であって宮津地区で営む漁業 ④ 小型定置漁業及び小型合併漁業であって溝尻・江尻地区で営む漁業 ⑤ 小型定置漁業及び小型合併漁業であって養老地区で営む漁業

伊 根 町 区 域	
<div>伊根地区（与謝郡伊根町字日出、字亀島、字平田、字新井、字泊及び字津母）</div> <div>浦島地区（与謝郡伊根町野室、字本庄浜及び字蒲入）</div>	<div>① 大型定置漁業</div> <div>② 小型定置漁業</div> <div>③ 小型合併漁業であって伊根地区で営む漁業</div> <div>④ 小型合併漁業であって浦島地区で営む漁業</div>

変更後加入区

区 域	区 分
<div>宮 津 市 区 域</div> <div>栗田地区（宮津市字石浦、字由良、字脇、字中村、字小寺、字上司、字中津、字銀丘、字小田宿野、字鏡ヶ浦、字島陰及び字田井）</div> <div>宮津地区（宮津市字矢原、字獅子、字漁師、字住吉、字鶴賀、字獅子崎、字波路、字川向、字魚屋、字新浜、字杉末、字池ノ谷、字宮村及び字万年）</div> <div>溝尻・江尻地区（宮津市字日置、字江尻、字中野、字文珠、字須津及び字溝尻）</div> <div>養老地区（宮津市字大島、字岩ヶ鼻、字長江及び字里波見）</div>	<div>① 大型定置漁業</div> <div>② 小型定置漁業及び小型合併漁業であって栗田地区で営む漁業</div> <div>③ 小型定置漁業及び小型合併漁業であって宮津・溝尻・江尻地区で営む漁業</div> <div>④ 小型定置漁業及び小型合併漁業であって養老地区で営む漁業</div>
伊 根 町 区 域	<div>① 大型定置漁業</div> <div>② 小型定置漁業</div> <div>③ 小型合併漁業</div>



京都府告示第621号

漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）第108条第4項において準用する同法第105条の2第3項の規定による届出を審査した結果、次の区域及び区分において同法第108条第2項の規定による同意があったものと認めた。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

区 域	区 分
田 井 ・ 成 生 区 域	大型定置漁業
野 原 ・ 竜 宮 浜 区 域	〃
京 丹 後 市 区 域	〃

公 告

京都府告示第622号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、次のとおり公共測量を実施する旨測量計画機関の長である福知山市長から通知があった。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 測量の地域
福知山市内
- 2 測量の期間
令和 7 年12月23日から令和 8 年 3 月12日まで
- 3 測量の種類
公共測量（道路台帳図データ更新）

京都府告示第623号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。

なお、その関係図面は、次の縦覧場所において、令和 7 年12月23日から令和 8 年 1 月 6 日まで縦覧に供する。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1 道路の種類 府道
- 2 路 線 名 田井中田線
- 3 供用開始の区間及び期日

区 間	期 日
舞鶴市字大山小字門ノ下10041の15から 舞鶴市字大山小字丹田380の1を経て 舞鶴市字大山小字中田375の2まで	令和 7 年12月23日

- 4 縦 覧 場 所 京都府中丹東土木事務所及び京都府建設交通部道路管理課

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による変更の届出があったので、その届出書及び添付書類を次のとおり縦覧に供する。

なお、当該大規模小売店舗を設置している者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、縦覧期間満了の日までに、大規模小売店舗立地法施行細則（平成12年京都府規則第38号）第8条第1項に規定する書面を添えて、意見書を提出することができる。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

- 1(1) 届出事項の概要
- ア 届出者の名称及び住所並びに代表者の氏名
- （ア）株式会社フォレストモール
- 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号
- 代表取締役 尾崎 幸太郎
- （イ）株式会社コメリ
- 新潟市南区清水4501番地 1
- 代表取締役 捧 雄一郎
- イ 大規模小売店舗の名称及び所在地
- フォレストモール京田辺
- 京田辺市同志社山手一丁目 1 番 1 ほか
- ウ 変更の内容

変更した 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年月日	変更理由
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社フォレストモール 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号 代表取締役 今西 弘康	株式会社フォレストモール 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号 代表取締役 尾崎 幸太郎	令 7. 4. 1	設置者の代表者の変更のため
	株式会社コメリ 新潟市南区清水4501番地 1 代表取締役 捧 雄一郎	株式会社コメリ 新潟市南区清水4501番地 1 代表取締役 捧 雄一郎		
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称	株式会社バロー 多治見市大針町661番地の1	株式会社バロー 多治見市大針町661番地の1	4. 6. 30	小売業を行う者の代表者の変更のため

及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	代表取締役 田代 正美 ほか 4 業者	代表取締役 森 克幸 ほか 4 業者		
----------------------	---------------------------	--------------------------	--	--

(2) 届出年月日

令和 7 年11月28日

(3) 縦覧場所

京都府山城広域振興局農林商工部農商工連携・推進課及び京都府商工労働観光部中小企業総合支援課

(4) 縦覧期間

令和 7 年12月23日から令和 8 年 4 月23日まで

(5) 意見書の提出先

京都府山城広域振興局農林商工部農商工連携・推進課

2(1) 届出事項の概要

ア 届出者の名称及び住所並びに代表者の氏名

株式会社フォレストモール

東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号

代表取締役 尾崎 幸太郎

イ 大規模小売店舗の名称及び所在地

フォレストモール木津川

木津川市梅美台一丁目 1 番 1 ほか

ウ 変更の内容

変更した事項	変更前	変更後	変更年月日	変更理由
大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社フォレストモール 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号 代表取締役 今西 弘康	株式会社フォレストモール 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号 代表取締役 尾崎 幸太郎	令 7. 4. 1	設置者の代表者の変更のため
大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名	株式会社バロー 多治見市大針町 661 番地の 1 代表取締役 田代 正美 ほか 3 業者	株式会社バローホールディングス 多治見市大針町 661 番地の 1 代表取締役 小池 孝幸 ほか 2 業者	5. 6. 29 ほか	小売業を行う者の名称及び代表者の変更並びに退店のため

(2) 届出年月日

令和 7 年11月28日

(3) 縦覧場所

京都府山城広域振興局農林商工部農商工連携・推進課及び京都府商工労働観光部中小企業総合支援課

(4) 縦覧期間

令和 7 年12月23日から令和 8 年 4 月23日まで

(5) 意見書の提出先

京都府山城広域振興局農林商工部農商工連携・推進課

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の 4 において準用する同法第52条の 2 第 1 項の規定により、次の土地改良事業に係る換地計画認可の申請を適当と決定した。

なお、当該決定に係る換地計画書の写しを令和 7 年12月23日から令和 8 年 1 月13日まで縦覧に供する。

おって、当該換地計画の利害関係人で当該決定について異議があるものは、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内に書面で知事に異議の申出をすることができる。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

土地改良事業の名称	地 区	縦覧の場所
南丹市営土地改良事業	池 ノ 内	京都府南丹広域振興局農林商工部地域づくり振興課

（南丹市役所において関係書類を閲覧することができる。）

京都府林地開発行為の手続に関する条例（平成23年京都府条例第25号）第 3 条の規定により、林地開発行為に係る事業計画書の提出があったので、その写しを次のとおり縦覧に供する。

なお、事業計画書の内容について生活環境の保全の見地から意見を有する地域住民等は、意見書を知事に提出することができる。

令和 7 年12月23日

京都府知事 西 脇 隆 俊

1 林地開発行為をしようとする者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

株式会社大江碎石

代表取締役 新井 博幸

福知山市大江町天田内208番地

2 林地開発行為の目的

土石の採掘（採石）

3 林地開発行為をしようとする区域

福知山市大江町天田内小字小原8205番ほか（次の図

のとおり)

4 林地開発行為をしようとする区域の面積

44.8ヘクタール

5 期間

(1) 林地開発行為を行う期間

令和 8 年 4 月24日から令和13年 4 月23日まで

(2) 林地開発行為が土石の採掘である場合の全体の計画期間

昭和56年11月14日から令和28年 4 月23日まで

6 生活環境に影響が生じるおそれの有無

有

7 生活環境に影響が生じるおそれの種類、おそれがある範囲及びおそれを減じるための措置

おそれの種類	おそれがある範囲	おそれを減じるための措置
周辺道路の汚れ	福知山市大江町天田内地区の一部に存する府道山東大江線（次の図のとおり）	散水車により、路面清掃を行う。
交通量の増加	〃	場内出入口から府道山東大江線と府道綾部大江宮津線との交差点までに、速度制限（時速30km）及び地元車両優先の看板をそれぞれ設置する。
騒音の発生	福知山市大江町天田内及び大江町二俣地区の一部に存する範囲（次の図のとおり）	走行車両の速度制限（時速30km）を徹底する。 碎石プラント及び重機の不要な運転は、行わない。 周囲に残置森林を確保し、周辺区域との間に緩衝帯を設ける。
粉じんの発生	〃	プラントで原石を製品に加工する作業では、スプリンクラーにより散水する。 場内走行路を整備し、散水車により散水する。
土砂流出及び濁水の発生	福知山市大江町天田内地区の一部に存する範囲（次の図のとおり）	場内の排水は、防災池、沈砂池及び沈砂機能を備えた調整池に集水し、泥を沈下させた後、場外に排水する。 堆積した土砂は、定期的に除去する。
河川水量の増加	〃	Aブロック場内に調整池を設置し、場内の

排水は、調整池で流量調整後に場外に排水する。

Bブロック場内に防災池を設置し、場内の排水は、全て防災池に集水させ、晴天時に排水する。

8 縦覧場所

(1) 京都府中丹広域振興局農林商工部森づくり振興課
舞鶴市字浜2020番地

(2) 京都府農林水産部森の保全推進課
京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町

(3) 福知山市産業部農林整備課
福知山市字内記13番地の1

(4) 株式会社大江碎石
福知山市大江町天田内208番地

9 縦覧期間

令和 7 年12月23日（火）から令和 8 年 1 月22日（木）まで

10 意見書の提出期間及び提出先

(1) 提出期間

令和 7 年12月23日（火）から令和 8 年 2 月 5 日（木）まで

(2) 提出先

〒625-0036 舞鶴市字浜2020番地

京都府中丹広域振興局農林商工部森づくり振興課
（「次の図」は、省略し、その図面を 8 の縦覧場所において縦覧に供する。）

公 安 委 員 会

京都府公安委員会告示第211号

警備業法（昭和47年法律第117号）第42条第 2 項第 1 号の規定による機械警備業務管理者講習（以下「講習」という。）を次のとおり実施する。

令和 7 年12月23日

京都府公安委員会

委員長 池 坊 由 紀

1 講習実施期間

令和 8 年 2 月 9 日（月）から令和 8 年 2 月13日（金）まで（祝日を除く。実施時間は、午前 9 時15分から午後 4 時45分までとする。）の 4 日間

2 講習場所

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都

経済センター

3 講習定員

10人

4 受講申込みの手続

(1) 事前申込み

講習を受けようとする者は、機械警備業務管理者講習受講申込書（以下「受講申込書」という。）を提出する前に、次により電話で事前申込みを行うこと。

なお、事前申込者の数が定員を超えなかった場合は、その全員を受講者とし、事前申込者の数が定員を超えた場合は、抽選により受講者を決定する。

ア 受付期間

令和 8 年 1 月14日（水）及び令和 8 年 1 月15日（木）（受付時間は、午後 1 時から午後 5 時までとする。）とする。

イ 申込先等

(ア) 申込先

京都府警察本部生活安全部生活安全企画課許可等事務審査室（受付専用電話（075）451-9125）

なお、受付専用電話以外での受付は、一切行わない。

(イ) 申出事項

申込みに際しては、次の事項を申し出ること。

- a 事前申込者の氏名及び所属警備業者の営業所の名称
- b 連絡先電話番号
- c 受講申込書を提出する警察署（京都府内の警察署に限る。）の名称

ウ 受講者決定の通知

受講者に決定した者に対する通知は、令和 8 年 1 月16日（金）午後 5 時までに、電話により行う。

(2) 受講申込書の提出

受講者に決定した者は、次により受講申込書を提出すること。

ア 提出期間

令和 8 年 1 月26日（月）から令和 8 年 1 月28日（水）まで（提出時間は、e-Gov による提出を除き、午前 9 時から午後 3 時30分までとする。）とする。

イ 提出書類

(ア) 受講申込書（受講申込書提出の日前 6 箇月以内に撮影した無帽・無背景の顔写真を貼付したもの） 1 通

(イ) 代理人が受講申込書を提出する場合にあっては、受講者本人の委任状 1 通

ウ 提出先

受講希望の際に提出先として申し出た警察署の生活安全課（係）

エ 提出方法

e-Gov による提出を除き、受講者に決定した者又はその代理人の持参によることとし、郵送等による提出は認めない。

5 受講手数料

受講手数料（39,000円）は、受講申込書の提出時に納付することとし、e-Gov により提出した場合は、納付方法が特に指定された後速やかに納付すること。

なお、納付された受講手数料は返還しない。

6 講習の委託先の名称及び所在地

一般社団法人京都府警備業協会

京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78番地 京都経済センター 4 階

7 問合せ先

京都府警察本部生活安全部生活安全企画課許可等事務審査室（電話（075）451-9111（代表）内線3033）

京都府公安委員会告示第212号

道路交通法（昭和35年法律第105号。以下「法」という。）第99条の2第4項第1号イの規定による技能検定員審査及び法第99条の3第4項第1号イの規定による教習指導員審査を次のとおり実施する。

令和 7 年12月23日

京都府公安委員会

委員長 池 坊 由 紀

1 審査の種類

次の表の左欄に掲げる運転免許の種類に応じ、同表の右欄に掲げる種類の技能検定員審査及び教習指導員審査を行う。

運 転 免 許 の 種 類	審 査 の 種 類	
大 型 自 動 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (大 型)	教 習 指 導 員 審 査 (大 型)
中 型 自 動 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (中 型)	教 習 指 導 員 審 査 (中 型)
準 中 型 自 動 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (準 中 型)	教 習 指 導 員 審 査 (準 中 型)
普 通 自 動 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (普 通)	教 習 指 導 員 審 査 (普 通)
大 型 特 殊 自 動 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (大 特)	教 習 指 導 員 審 査 (大 特)
大 型 自 動 二 輪 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (大 自 二)	教 習 指 導 員 審 査 (大 自 二)
普 通 自 動 二 輪 車 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (普 自 二)	教 習 指 導 員 審 査 (普 自 二)
けん引免許（法第85条第3項のけん引自動車 で同項の重被けん引車をけん引している もの）	技 能 検 定 員 審 査 (けん 引)	教 習 指 導 員 審 査 (けん 引)
大 型 自 動 車 第 二 種 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (大型二種)	教 習 指 導 員 審 査 (大型二種)
中 型 自 動 車 第 二 種 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (中型二種)	教 習 指 導 員 審 査 (中型二種)
普 通 自 動 車 第 二 種 免 許	技 能 検 定 員 審 査 (普通二種)	教 習 指 導 員 審 査 (普通二種)

2 審査の内容、期日及び場所

審 査 の 内 容		審 査 の 期 日	審 査 の 場 所
技能検定員審査に係る審査項目のうち技能検定に関する知識	技能検定員審査等に関する規則（平成6年国家公安委員会規則第3号。以下「規則」という。）第17条又は附則第3条第1項の規定に該当する者については、それぞれの規定に定めるところにより、審査細目についての審査を免除する。	令和8年2月9日（月）、令和8年2月10日（火）、令和8年2月12日（木）、令和8年2月13日（金）及び令和8年2月16日（月）	京都市伏見区羽束師古川町647番地 京都府警察自動車運転免許試験場
教習指導員審査に係る審査項目のうち教習に関する知識			
技能検定員審査に係る審査項目のうち技能検定に関する技能			
教習指導員審査に係る審査項目のうち教習に関する技能			

3 審査の申請手続

(1) 申請の受付期間

令和8年1月13日（火）から令和8年1月23日（金）まで（日曜日及び土曜日を除く。受付時間は、午前9時から午後4時までとする（e-Govによる申請を除く。）。）とする。

(2) 申請の受付場所

京都市伏見区羽束師古川町647番地 京都府警察本部交通部運転免許試験課(京都府警察自動車運転免許試験場内)

(3) 申請に必要な書類等

ア 技能検定員審査申請書又は教習指導員審査申請書

イ 写真（技能検定員審査申請書又は教習指導員審査申請書提出の日前6箇月以内に撮影した、無帽・正面・上三分身・無背景の縦の長さ3.0センチメートル、横の長さ2.4センチメートルのもの）1枚

ウ 運転免許証又は免許情報記録個人番号カード（受けようとする種類の技能検定員審査又は教習指導員審査に用いられる自動車を運転することができる運転免許に係るもの）

エ 審査細目についての審査を免除される者であることを証する書面（規則第17条又は附則第3条第1項の規定に

より、審査細目についての審査を免除される者に該当することを証するもの)

(4) 審査手数料及び納付方法

京都府警察手数料徴収条例施行規則（平成12年京都府規則第5号）別表第1に定める額を申請受付時に納付することとし、e-Govにより申請した場合は、納付方法が特に指定された後速やかに納付すること。

4 その他

- (1) 技能検定員審査申請書又は教習指導員審査申請書は、京都府警察本部交通部運転免許試験課（京都府警察自動車運転免許試験場内）において配布する（e-Govにより申請する場合は、申請項目を入力して申請すること）。
- (2) 審査当日は、運転免許証又は免許情報記録個人番号カード及び筆記用具を持参すること。
- (3) 審査についての問合せは、京都府警察本部交通部運転免許試験課運転者教育室教習所係（電話075-631-5181（代表）内線453）に行うこと。



京都府警察本部告示第143号

随意契約の相手方を次のとおり決定した。

令和 7 年12月23日

京都府警察本部長 吉 越 清 人

- 1 委託業務の名称及び内容等
交通管制センター中央装置改修等業務
- 2 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
京都府警察本部総務部会計課
京都市上京区下長者町通新町西入藪之内町85番地 3
- 3 契約日
令和 7 年10月28日
- 4 契約の相手方の名称及び住所
オムロンソーシアルソリューションズ株式会社大阪事業所
大阪市福島区福島 3 丁目14番24号
- 5 契約金額
49,903,700円
- 6 契約の方法
随意契約
- 7 随意契約とした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第372号）第11条第 1 項第 1 号

選 挙 管 理 委 員 会

京都府選挙管理委員会告示第101号

公営施設使用の個人演説会等施設として指定した旨の報告があつた施設の告示（昭和43年京都府選挙管理委員会告示第32号）の一部を次のように改正する。

令和 7 年12月23日

京都府選挙管理委員会

委員長 多 賀 久 雄

表南丹市の項中

南丹市国際交流会館	同園部町小桜町62番地 1	〃 7. 4. 9
-----------	---------------	-----------

を

南丹市国際交流会館	同園部町小桜町62番地 1	〃 7. 4. 9
南丹市日吉生涯学習センター	同日吉町保野田長通24番地	〃 7. 12. 2

に改める。